施工パッケージ型積算方式について

平成２６年１０月

千葉市

◆　内容構成　◆

1. 施工パッケージ型積算方式の概要

2. 千葉市積算基準について

3. 設計変更について

4. その他

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（1） 概要・適用

【概要】

◆「施工パッケージ型積算方式」とは、直接工事費について、施工単位ごとに機械経費、労務費、材料費を含んだ標準単価を設定し、積算する方式。

【適用】

◆土木工事において平成26年10月1日以降に積算を開始するもの。

【適用範囲】

◆平成26年10月1日から、施工パッケージ型積算方式を導入し、207施工パッケージを適用する。

◆「施工パッケージ」を導入した工種は、積算基準書から歩掛が削除され、工事区分にかかわらず全ての土木工事において「施工パッケージ」による積算を行う。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（2） 用語の定義・解説

名称	定義・解説
標準単価　※	・東京１７区における基準年月の標準的な単価 ・平成２６年度の基準年月は平成２５年４月
積算単価	・工事地区、発注時期に応じて標準単価を補正して算出する単価 ・補正により算出可能であるため非公表
補正式　※	・積算単価算出の際に使用する補正式 （標準単価、機労材構成比、機労材単価を用いて算出）
代表機労材規格　※	・標準単価を設定した際に想定した代表的な機械・労務・材料規格 ・機械３機種、労務４職種、材料４規格、市場単価１規格
機労材構成比　※	・標準単価毎に設定された代表機労材規格毎の金額構成比率

※　国総研HPにて公表

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（3） 積算体系の相違

積上型積算

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	単価
舗装			
舗装工			
アスファルト舗装			
下層路盤	RC-40 t=300	㎡	1,026
上層路盤	RM-40 t=200	㎡	785
基層	粗粒度AS 再生t=100	㎡	1,765
表層	密粒度AS 再生t=50	㎡	971

共通仮設費（率分）
（例：準備費（準備・測量費）
技術管理費（品質管理費等））

共通仮設費（積上げ分）
（例：安全費（交通誘導員等）
技術管理費（特別な品質管理））

現場管理費

一般管理費等

工種毎に機労材単価を積み上げる。
さらに、各工種の必要量を計上する。

施工パッケージ型積算方式

「標準単価」
（下層路盤）

直接工事費
（機械経費＋労務費＋材料費）

目的物について、積算条件毎に設定された「標準単価」を選ぶ

共通仮設費（率分）
（例：準備費（準備・測量費）
技術管理費（品質管理費等））

共通仮設費（積上げ分）
（例：安全費（交通誘導員等）
技術管理費（特別な品質管理））

現場管理費

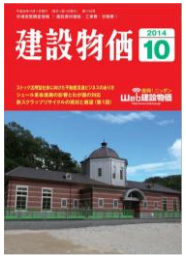
一般管理費等

間接費の積算は積上積算と共通

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（4） 透明性の確保（標準単価と補正式の公表）

標準単価、補正式等をホームページで公表。
これらを用い、各地区・時期の積算単価を算出することが可能。

建設機械等損料表



建設物価

積算資料

≪補正式（イメージ）≫

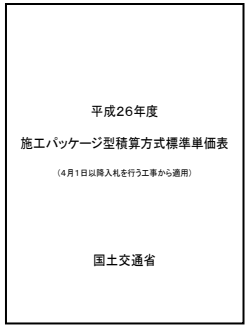
H26.10 千葉 積算単価

$$= \text{H25.4東京標準単価} \times \left(K \times \frac{\text{H26.10千葉機械単価}}{\text{H25.4東京機械単価}} + R \times \frac{\text{H26.10千葉労務単価}}{\text{H25.4東京労務単価}} + Z \times \frac{\text{H26.10千葉材料単価}}{\text{H25.4東京材料単価}} \right)$$

K：標準単価に占める機械費の構成割合
R：標準単価に占める労務費の構成割合
Z：標準単価に占める材料費の構成割合

国土交通省
国土技術政策総合研究所HP
で公表されている。

○施工パッケージ型積算方式標準単価表



1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（5） 透明性の確保（東京単価）

H25.4東京単価は、国土交通省国土技術政策総合研究所HP（代表材料規格の基準単価作成方法について）により作成している。

名　称	出　展
機械単価	（損料）　平成25年度 建設機械等損料表
	（賃料）　平成25年4月 物価資料
労務単価	国土交通省HP（平成25年度公共工事設計労務単価について）
材料単価	平成25年4月 物価資料 国総研HP（代表材料規格の基準単価作成方法について）

材料単価作成時の注意点及び計算例

物価資料の単価を平均した場合は、単価の有効桁の大きい方の桁を決定額の有効桁としている。
ただし、大きい方の有効桁が3桁未満のときは、決定額の有効桁は3桁としている。

＜計算例①＞　単価の有効桁数の大きい方を有効桁とする場合

建設物価　33,500 円（有効桁3桁）　　積算資料　34,000 円（有効桁2桁）

平均額　33,750 円

決定額　33,700 円（有効桁3桁、4桁以降切り捨て）

＜計算例②＞　単価の有効桁数が3桁未満のために3桁を有効桁とする場合

建設物価　560 円（有効桁2桁）　　積算資料　570 円（有効桁2桁）

平均額　565 円

決定額　565 円（有効桁3桁、4桁以降切り捨て）

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（6） 透明性の確保（千葉単価）

千葉単価（最新の適用単価）は、従前の方法により単価設定している。

名　称	出　展
機械単価	（損料）　建設機械等損料表
	（賃料）　千葉市積算基準（設計単価編） 物価資料
労務単価	千葉市積算基準（設計単価編）
材料単価	千葉市積算基準（設計単価編） 物価資料 特別調査等

端数整理区分

a.1,000円未満		1円 単位
b.1,000円以上10,000円未満	10円 未満切捨て	10円 単位
c.10,000円以上100,000円未満	100円 未満切捨て	100円 単位
b.100,000円以上	1,000円 未満切捨て	1,000円 単位

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（7） 透明性の確保（標準単価表の内容）

施工パッケージごとに、標準単価、機労材構成比、代表機労材規格を公表。

【下層路盤（車道・路肩部）の一例】

条件区分		標準単価	機労材構成比														
平均厚さ	材料		K	K1	K2	K3	R	R1	R2	R3	R4	Z	Z1	Z2	Z3	Z4	S
75mm超125mm以下	クラッシャーラ. C-40	566.81	9.59	3.52	2.73	2.55	18.42	9.62	7.28	－	－	71.99	69.49	2.30	－		
125mm超175mm以下		763.66	7.10	2.61	2.02	1.89	13.66	7.14	5.40	－	－	79.24	77.38	1.71	－	－	－

標準単価　**機械構成比率**　**労務構成比率**　**材料構成比率**　**市場単価構成比率**

代表機労材規格											
K （*印：賃料）			R				Z				S
K1	K2	K3	R1	R2	R3	R4	Z1	Z2	Z3	Z4	
モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第1次基準値）］ ブレード幅3.1m	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第1次基準値）］ 質量 10～12t	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第1次基準値）］ 質量 8～20t	特殊運転手	普通作業員			ハシャーランド0	軽油 1．2号 パトロール給油	－	－	－
モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（第1次基準値）］ ブレード幅3.1m	ロードローラ［マカダム・排出ガス対策型（第1次基準値）］ 質量 10～12t	タイヤローラ［普通型・排出ガス対策型（第1次基準値）］ 質量 8～20t	特殊運転手	普通作業員							

代表機労材規格

機労材構成比K1～K3、R1～R4、Z1～Z4の合計が、K、R、Zと一致しない場合もあるが、標準単価には代表材料規格に示していない費用も含んでいる。

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（8） 標準単価から積算単価への補正式

施工パッケージ型積算方式で用いる、標準単価（P）から積算単価（P´）への補正式は以下の通り。

≪ 補正式≫

$$P' = P \times \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \cdots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + \cdots + K3r} \right.$$

$$+ \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \cdots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + \cdots + R4r}$$

$$+ \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \cdots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + \cdots + Z4r} + \frac{Sr}{100} \times \frac{St'}{St}$$

$$\left. + \frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right\}$$

機械：3機種

労務：4職種

材料：4規格

市場単価：1規格

P´：積算単価（積算地区、積算年月）
P：標準単価（東京17区、基準年月）
Kr：標準単価における全機械（K1～K3,他）の構成比合計
K1r～K3r：標準単価における代表機械規格K1～3の構成比
K1t～K3t：代表機械規格K1～3の単価（東京17区、基準年月）
K1t´～K3t´：代表機械規格K1～3の単価（積算地区、積算年月）
Rr：標準単価における全労務（R1～R4,他）の構成比合計
R1r～R4r：標準単価における代表労務規格R1～4の構成比
R1t～R4t：代表労務規格R1～4の単価（東京17区、基準年月）
R1t´～R4t´：代表労務規格R1～4の単価（積算地区、積算年月）
Zr：標準単価における全材料（Z1～Z4,他）の構成比合計
Z1r～Z4r：標準単価における代表材料規格Z1～4の構成比
Z1t～Z4t：代表材料規格Z1～4の単価（東京17区、基準年月）
Z1t´～Z4t´：代表材料規格Z1～4の単価（積算地区、積算年月）
Sr：標準単価における市場単価Sの構成比
St：市場単価Sの所与条件における単価（東京17区、基準年月）
St´：市場単価Sの所与条件における単価（積算地区、積算年月）

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（9） 標準単価から積算単価への算出方法（計算例）

アスファルト舗装工　表層（車道・路肩部）（45～55mm、1.4m以上、密粒度As20、タックコートPK-4、標準単価1,549.0円）の積算単価（千葉、H26.10）を算出する。

表層（車道・路肩部）の代表規格・構成比

		規格	構成比(%)	東京(H25.4)(円)	千葉(H26.10)(円)
K			3.45	―	―
	K1	アスファルトフィニッシャ[ホイール型]　舗装幅2.4～6.0m [排出ガス対策型（第2次基準値）]	1.85	38,200	40,100
	K2	タイヤローラ[普通型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量8～20t	0.53	10,800	11,000
	K3	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)] 質量10～12t	0.52	11,700	11,900
R			8.20	―	―
	R1	普通作業員	2.89	17,200	17,300
	R2	特殊作業員	1.72	20,600	21,000
	R3	特殊運転手	1.68	20,200	20,900
	R4	土木一般世話役	0.60	21,900	22,400
Z			88.35	―	―
	Z1	アスファルト混合物密粒度AS混合物(20)	85.30	10,500	11,600
	Z2	アスファルト乳剤PK-4タックコート用	2.51	90.7	95.0
	Z3	軽油1.2号　パトロール給油	0.46	121	126

（千葉H26.10）　＝　1,549.0

$$\times\left\{\left(\frac{1.85}{100}\times\frac{40{,}100}{38{,}200}+\frac{0.53}{100}\times\frac{11{,}000}{10{,}800}+\frac{0.52}{100}\times\frac{11{,}900}{11{,}700}\right)\times\frac{3.45}{1.85+0.53+0.52}\right.$$

$$+\left(\frac{2.89}{100}\times\frac{17{,}300}{17{,}200}+\frac{1.72}{100}\times\frac{21{,}000}{20{,}600}+\frac{1.68}{100}\times\frac{20{,}900}{20{,}200}+\frac{0.60}{100}\times\frac{22{,}400}{21{,}900}\right)\times\frac{8.20}{2.89+1.72+1.68+0.60}$$

$$+\left(\frac{85.3}{100}\times\frac{11{,}600}{10{,}500}+\frac{2.51}{100}\times\frac{95.0}{90.7}+\frac{0.46}{100}\times\frac{126}{121}\right)\times\frac{88.35}{85.3+2.51+0.46}$$

$$\left.+\frac{100-3.45-8.20-88.35}{100}\right\}=\mathbf{1{,}694}\quad（円／m2）$$

※積算単価は、有効数字4桁、5桁目以降切り上げ

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（10） 施工パッケージ一覧① （H26年10月適用分）

分類	No.	パッケージ名称
総則	1	現場発生品・支給品運搬
土工	2	掘削
	3	土砂等運搬
	4	整地
	5	路体（築堤）盛土
	6	路床盛土
	7	押土（ルーズ）
	8	積込（ルーズ）
	9	人力積込
	10	転石破砕
	11	土材料
	12	残土等処分
	13	床掘り
	14	掘削補助機械搬入搬出
	15	基面整正
	16	舗装版破砕積込（小規模土工）
	17	埋戻し
	18	タンパ締固め
	19	人肩運搬（積込～運搬～取卸し）土・石
	20	人肩運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等
	21	人肩運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類
	22	人肩運搬（運搬～取卸し）
	23	小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石
	24	小車運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等
	25	小車運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類

分類	No.	パッケージ名称
土工	26	小車運搬（運搬～取卸し）
	27	ベルトコンベア併用人力掘削（床掘り）
	28	ベルトコンベア併用人力積込
	29	安定処理
共通工	30	法面整形
	31	市松芝
	32	吹付法面取壊し
	33	人工張芝
	34	基礎砕石
	35	裏込砕石
	36	基礎栗石
	37	裏込栗石
	38	採取小割
	39	コンクリートブロック積
	40	間知ブロック張
	41	平ブロック張
	42	連節ブロック張
	43	緑化ブロック積
	44	緑化ブロック（材料費）
	45	天端ブロック（材料費）
	46	胴込・裏込コンクリート
	47	胴込・裏込材（砕石）
	48	遮水シート張
	49	吸出し防止材（全面）設置
	50	植樹

分類	No.	パッケージ名称
共通工	51	現場打基礎コンクリート
	52	天端コンクリート
	53	小型擁壁（A）
	54	小型擁壁（B）
	55	重力式擁壁
	56	もたれ式擁壁
	57	逆T型擁壁
	58	L型擁壁
	59	化粧型枠
	60	化粧型枠（材料費）
	61	ペーラインコンクリート（材料費）
	62	プレキャスト擁壁設置
	63	ヒューム管（B形管）
	64	ボックスカルバート
	65	暗渠排水管
	66	フィルター材
	67	管（函）渠型側溝（製品長2m／個）
	68	プレキャスト集水桝
	69	プレキャスト集水桝（材料費）
	70	鉄筋コンクリート台付管
	71	プレキャストL形側溝（製品長0．6m／個）
	72	プレキャストマンホール
	73	PC管
	74	コルゲートパイプ
	75	コルゲートフリューム

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（10） 施工パッケージ一覧② （H26年10月適用分）

分類	No.	パッケージ名称
共通工	76	現場打ち水路（本体）
	77	現場打ち集水桝・街渠桝（本体）
	78	サンドマット
	79	安定シート・ネット
	80	粉体噴射撹拌
	81	粉体噴射撹拌（移設）
	82	粉体噴射撹拌（軸間変更）
	83	削孔（アンカー）
	84	アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）
	85	グラウト注入（アンカー）
	86	ボーリングマシン移設（アンカー）
	87	足場工（アンカー）
	88	アンカー（材料費）
	89	石積取壊し（人力）
	90	コンクリートはつり
	91	積込（コンクリート殻）
	92	吸出し防止材設置
	93	目地板
	94	止水板
	95	じゃかご
	96	ふとんかご
	97	止杭打込
	98	現場取卸（鋼桁）
	99	現場取卸（PC桁）
	100	現場取卸（鋼管杭）

分類	No.	パッケージ名称
共通工	101	函渠
	102	殻運搬
コンクリート工	103	コンクリート
	104	モルタル練
	105	型枠
	106	撤去しない埋設型枠（材料費）
河川海岸	107	消波根固めブロック製作
	108	消波根固めブロック据付
	109	消波根固めブロック運搬
	110	消波根固めブロック仮置
	111	根固めブロック撤去
河川維持工	112	散在塵芥収集
	113	運搬（散在塵芥処理）
	114	堆積塵芥収集（機械処理）
	115	堆積塵芥収集（人力処理）
	116	運搬（堆積塵芥処理）
	117	河床等掘削
	118	軟弱土等運搬
	119	巨石張（練）
	120	巨石張（空）
	121	巨石積（練）
	122	巨石採取
	123	巨石（材料費）
	124	プレキャスト基礎
	125	プレキャスト基礎（材料費）

分類	No.	パッケージ名称
河川維持工	126	中詰コンクリート
	127	かごマット設置
	128	野芝種子吹付
	129	被覆シート張
	130	養生（散水養生）
	131	袋詰玉石
	132	笠コンクリートブロック
	133	笠コンクリートブロック（材料費）
	134	掘削（光ケーブル配管）
	135	埋戻し・締固め
	136	敷砂，保護砂（材料費）
	137	配管設置（埋設部）
	138	配管設置（露出部）
	139	配管支持金具（材料費）
	140	プルボックス（材料費）
	141	可とう電線管（材料費）
	142	伸縮継手（材料費）
	143	ノーマルベンド（材料費）
	144	多孔保護管（材料費）
	145	ハンドホール
砂防	146	掘削（砂防）
	147	土砂等運搬（砂防）
	148	押土（ルーズ）（砂防）
	149	積込（ルーズ）（砂防）

1. 施工パッケージ型積算方式の概要
（10） 施工パッケージ一覧③ （H26年10月適用分）

分類	No.	パッケージ名称
舗装工	150	不陸整正
	151	下層路盤（車道・路肩部）
	152	下層路盤（歩道部）
	153	上層路盤（車道・路肩部）
	154	上層路盤（歩道部）
	155	基層（車道・路肩部）
	156	中間層（車道・路肩部）
	157	表層（車道・路肩部）
	158	基層（歩道部）
	159	中間層（歩道部）
	160	表層（歩道部）
	161	アスカーブ
	162	排水性舗装・表層（車道・路肩部）
	163	フィルター層
	164	透水性アスファルト舗装
	165	踏掛版
付属施設	166	基礎ブロック（立入防止柵）
	167	金網（フェンス）・支柱（立入防止柵）
	168	支柱
	169	支柱（材料費）
	170	車止めポスト
	171	歩車道境界ブロック
	172	地先境界ブロック
	173	歩車道境界ブロック撤去
	174	地先境界ブロック撤去
	175	特殊ブロック舗装

分類	No.	パッケージ名称
付属施設	176	排水桝
	177	橋名板取付
	178	橋梁用高欄
	179	橋梁用高欄一体式（材料費）
	180	飾り高欄
	181	飾り高欄（材料費）
	182	距離標
	183	路面切削
	184	殻運搬（路面切削）
	185	舗装版破砕
	186	舗装版切断
道路維持修繕工	187	素地調整
	188	付属構造物塗替
	189	路面清掃（路肩部・人力）
	190	路面清掃（歩道等・人力）
	191	側溝清掃（人力清掃工）
	192	ガードレール復旧
	193	ガードパイプ復旧
	194	舗装版破砕積込
	195	床掘り
	196	埋戻し・締固め
	197	運搬（電線共同溝）
共同溝工	198	軽量鋼矢板設置・撤去
	199	覆工板設置・撤去
	200	管路材設置

分類	No.	パッケージ名称
共同溝工	201	受金具（材料費）
	202	支持金具（材料費）
	203	管路受台（スペーサ）（材料費）
	204	プレキャストボックスブロック設置
	205	蓋設置
	206	蓋（材料費）
橋梁工	207	排水管設置

2. 千葉市積算基準について
（1） 施工パッケージの表記（施工概要）

◆施工パッケージ型積算方式専用の基準書は作成せず、「千葉市積算基準（以下、積算基準書）」に積上積算（歩掛）とともに掲載。

◆施工パッケージを設定した工種は歩掛を廃止し、施工パッケージに置き換え。

【記載例：かご工】

1．　適　用　範　囲

本資料は，地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち，じゃかご（径 45，60 cm）及びふとんかご（パネル式，高さ 40～60 cm，幅 120 cm）の施工に適用する。

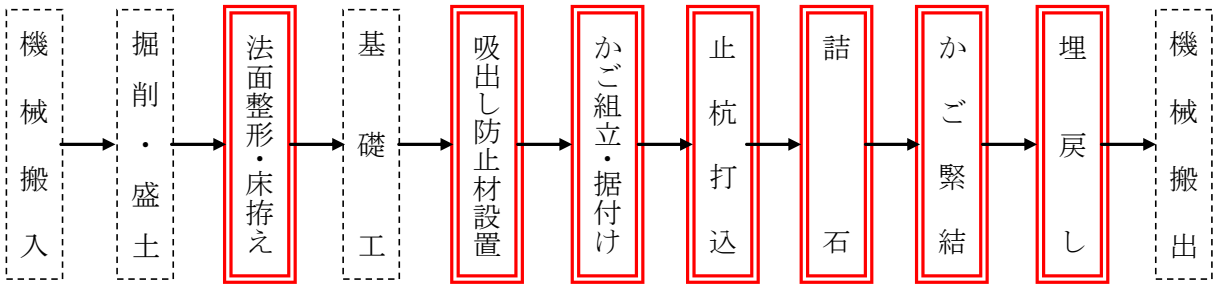
2．　施　工　概　要

施工フローは，下記を標準とする。

施工概要にある施工フローで、
施工パッケージが該当する箇所は、「二重実線」で表記。
※歩掛で対応する箇所は、「一重実線」で表記。

図2－1　施工フロー

（1）　じゃかご



（注）1．本施工パッケージで対応しているのは，二重実線部分のみである。
2．吸出し防止材設置の有無にかかわらず本施工パッケージを適用出来る。

2. 千葉市積算基準について
（2） 施工パッケージの表記（積算条件区分、費用内訳）

◆施工パッケージは、条件区分に積算条件区分一覧と費用内訳を記載。
◆費用内訳には、積算条件区分に含まれる内容を記載。

【記載例：かご工】

3.　施工パッケージ
　3－1　じゃかご
　　（1）条件区分
　　条件区分は，次表を標準とする。

表3．1　じゃかご　積算条件区分一覧

（積算単位：m）

作業区分	じゃかご径
設置	径 45cm
	径 60cm
撤去	径 45cm
	径 60cm

（注）1．上表は，じゃかご据付のための法面整形，床拵え，吸出し防止材の設置，かご組立・据付け，詰石，かご緊結，埋戻し及び現場内小運搬（平均運搬距離 30m程度まで）等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。
　2．吸出し防止材は全面設置，厚さは 10 ㎜を標準とする。
　3．止杭を必要とする場合は，「3－3　止杭打込」を別途計上すること。
　4．吸出し防止材，詰石材の材料ロスを含む。

○積算条件区分一覧を記載
（積算条件区分ごとの標準単価は標準単価表（国総研HP）に掲載）。

○注釈には、積算条件区分に含まれる**費用内訳（赤線部）**や、特筆すべき内容を記載。

2. 千葉市積算基準について
（3） 施工パッケージの表記（代表機労材規格一覧）

◆標準単価を設定した代表的な機械・労務・材料規格を表示。
最大で機械：3種類、労務：4種類、材料：4種類、市場単価：1種類。

【1つのパッケージに1つの代表機労材規格のもの】

【土砂等運搬】

項目		代表機労材規格	備考
機械	Ｋ１	ダンプトラック［オンロード･ディーゼル］10t 積級	
	Ｋ２	－	
	Ｋ３	－	
労務	Ｒ１	一般運転手	
	Ｒ２	－	
	Ｒ３	－	
	Ｒ４	－	
材料	Ｚ１	軽油 １．２号 パトロール給油	
	Ｚ２	－	
	Ｚ３	－	
	Ｚ４	－	
市場単価	Ｓ	－	

代表機労材は、標準単価に含まれる主なものの規格を表示。

<u>代表機労材規格には示していなくても、標準単価には施工に必要な全ての費用を含んでいる。</u>

【1つのパッケージに複数の代表機労材規格があるのもの】

【基層（歩道部）・中間層（歩道部） 平均幅員1.4m以上の場合】

項目		代表機労材規格	備考
機械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］舗装幅 1.4～3.0m	
	K2	振動ローラ ［搭乗式コンバインド型］3～4ｔ	賃料
	K3	－	
労務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材料	Z1	再生アスファルト混合物 再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度 2.20t/m3
		アスファルト混合物 細粒度 AS 混合物（13）	標準締固め後密度 2.15t/m3
		再生アスファルト混合物 再生粗粒度 AS 混合物（20）	標準締固め後密度各種（1.90 以上 2.40t/m3 未満）
	Z2	アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用	プライムコートの場合
		アスファルト乳剤 PK-4 タックコート用	タックコートの場合
	Z3	軽油 1.2 号 パトロール給油	
	Z4	－	
市場単価	S	－	

2. 千葉市積算基準について
（4） 施工パッケージの表記（歩掛条件を括った場合の記載）

◆施工パッケージにおいて単価差が小さい歩掛の条件区分は、積算の簡素化を目的にその条件区分を括り、積算条件から削除。積算基準書には「〇〇の有無によらず適用できる」ことを施工概要に記載。

【記載例：重力式擁壁】

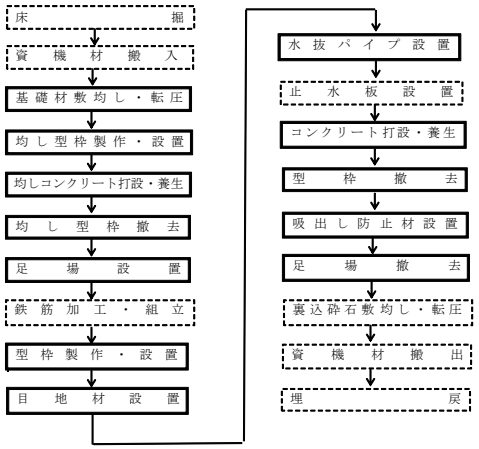
≪積上積算（歩掛時）≫

④ 擁 壁 工

1. 現場打擁壁工
Ⅰ 擁壁工(1)（構造物単位）
1. 適 用 範 囲
本資料は，擁壁工（現場打ちの小型擁壁［擁壁平均高さ0.5mから１mまで］，重力式擁壁［擁壁平均高さ１mを超え５mまで］，もたれ式擁壁［擁壁平均高さ３mから８mまで］，逆Ｔ型擁壁［擁壁平均高さ３mから10mまで］，Ｌ型擁壁［擁壁平均高さ３mから７mまで］）の施工に適用する。

また，本項の適用を外れる現場打擁壁工については，擁壁工（２）を適用する。

2. 施 工 概 要
施工フローは，下記を標準とする。

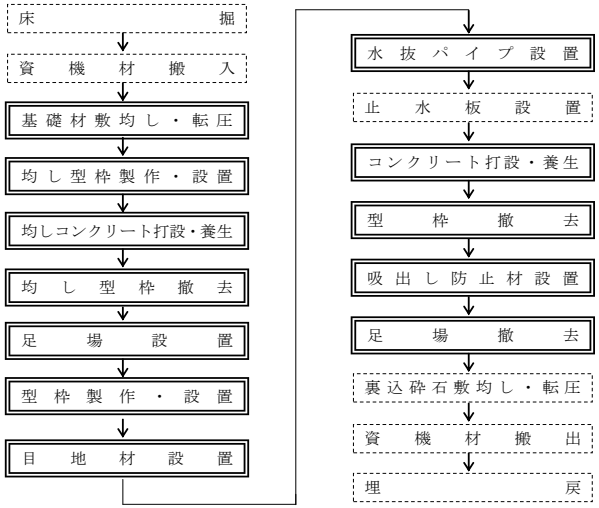


（注） 1. 本歩掛で対応しているのは実線部分のみである。
2. 基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生，目地材設置，止水板設置，水抜パイプ設置，吸出し防止材設置，裏込砕石敷均し・転圧は，必要に応じて計上する。

※数量算出要領についても変わります。

≪施工パッケージ ≫

2. 施 工 概 要
施工フローは，下記を標準とする。
２－１ 小型擁壁（A）及び（B），重力式擁壁，もたれ式擁壁



（注）１．本施工パッケージで対応しているのは二重実線部分のみである。
２．基礎材敷均し・転圧，均し型枠製作設置・撤去，均しコンクリート打設・養生は，必要に応じて計上する。
３．目地材，水抜きパイプ，吸出防止材は施工の有無によらず適用できる。

条件区分を括った場合は、「〇〇の有無によらず適用できる」と記載

2. 千葉市積算基準について
（5） 施工パッケージの表記（「実数入力」の『条件区分化』）

◆施工パッケージでは、積算の簡素化から、積上積算方式における「実数入力」を極力『条件区分化』している。

【記載例：路盤工】

３－２　下層路盤（車道・路肩部）

（１）　条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

表3．5　下層路盤(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	材料
（表3．6）	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-20
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-30
	ｸﾗｯｼｬﾗﾝ C-40
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-20
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-30
	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40
	路盤材（各種）

（注）1.　上表は，車道部及び路肩部の下層路盤（凍上抑制層がある場合も含む）の路盤材敷均し・締固めの他，散水等，その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

2.　路盤材はロスを含む。

表3．6　平均厚さ

積算条件	区分
平均厚さ	75mm超125mm以下
	125mm超175mm以下
	175mm超200mm以下
	200mm超225mm以下
	225mm超275mm以下
	275mm超325mm以下
	325mm超375mm以下
	375mm超400mm以下
	400mm超425mm以下
	425mm超475mm以下
	475mm超525mm以下
	525mm超575mm以下
	575mm超600mm以下
	600mm超625mm以下
	625mm超675mm以下
	675mm超725mm以下
	725mm超775mm以下
	775mm超800mm以下
	800mm超825mm以下
	825mm超875mm以下
	875mm超925mm以下
	925mm超975mm以下
	1025mm超1075mm以下
	1075mm超1125mm以下

積上積算方式での「実数入力」条件を「条件区分化」

過去の実績がある範囲で設定。

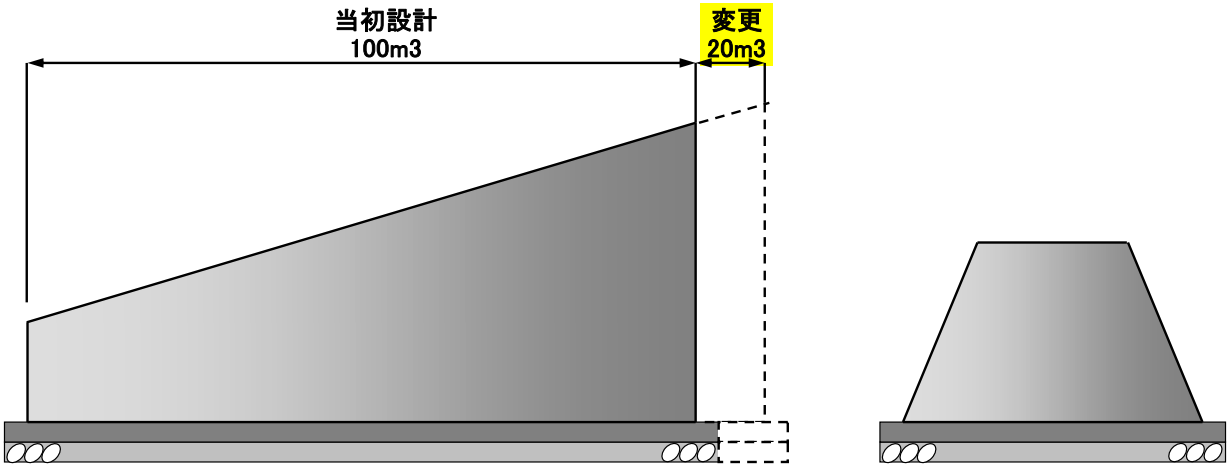
3. 設計変更について
施工パッケージ型積算方式の変更対応方法

◆変更対象となる･ならない、変更積算における基本的な考え方は積上積算と同じ。

変更要素	変更内容	変更対応方法	備考
施工数量の変更	Co打設量、土量、舗装面積など	積算単価×変更施工量で対応	【解説】 具体例－1参照
使用材料の変更	Co規格(呼び強度、セメント種類)、舗装材料など	積算条件区分の変更で対応	【解説】 具体例－2参照
条件区分の変更	舗装厚、運搬距離、土質、昼夜間など	適用範囲及び積算条件区分の範囲に、 含まれる場合 ⇒ 変更なし 含まれない場合 ⇒ 積算条件区分の変更で対応	【解説】 具体例－3参照
施工機械の変更	代表機労材規格と違う施工機械を使用する場合など	現場条件が適用範囲から外れていた場合 ⇒ 見積対応 (例；高所作業車の適応高さ外) 積算条件に施工機種が無い場合 ⇒ 変更なし	【解説】 具体例－4参照

3. 設計変更について
（1） 施工数量の変更（打設量、掘削量など）

【事例1】現場条件などにより小型擁壁の設置延長が増加した場合は、積算単価×変更施工量で対応する。



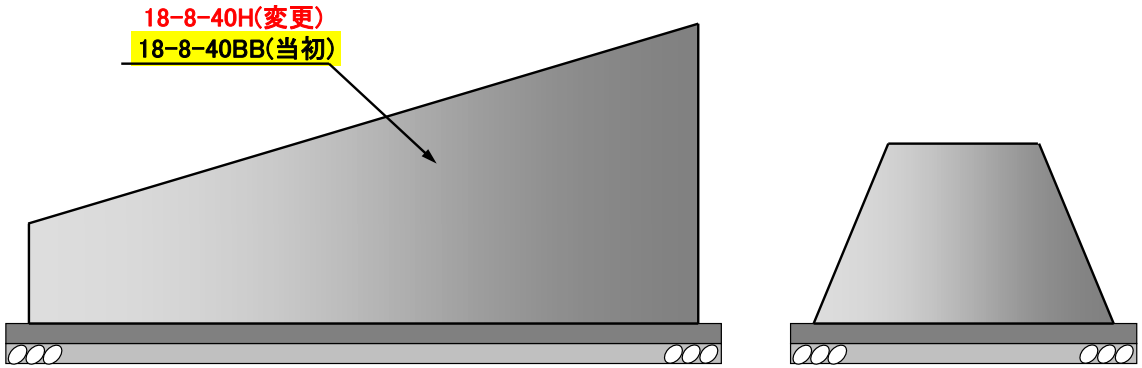
工事数量総括表

工事名　　（当　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工（構造物単位）		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格：18-8-40BB	m3	100	120		

3. 設計変更について
（2） 使用材料の変更（数量が同じで規格のみ変更）

【事例2】工期短縮を図るため小型擁壁のコンクリート規格を「早強」に変更した場合
新単価の算出は標準単価の材料規格を補正して算出する 。



工事数量総括表

工事名　　（当　初）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路改良		式	1	1		
擁壁工		式	1	1		
場所打擁壁工（構造物単位）		式	1	1		
小型擁壁	コンクリート規格：18-8-40BB	m3	100	0		← 当初
小型擁壁	コンクリート規格：18-8-40H	m3	0	100		← 変更

3. 設計変更について
（3） 幅のある条件区分の変更（As舗装の厚さなど）

【事例3】図面が変更になり、当初の積算条件区分外になった場合は、条件区分の変更で対応。但し、積算条件区分に含まれる範囲は変更しない。

【記載例：アスファルト舗装　基層・中間層・表層】

3.　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

（1）条件区分

条件区分は，次表を標準とする。

平均厚さ：50mm→55mm　変更〇
平均厚さ：50mm→54mm　変更×

表3．1 基層(車道・路肩部)・中間層(車道・路肩部)・表層(車道・路肩部) 積算条件区分一覧

（積算単位：m2）

平均厚さ	平均幅員	材料	瀝青材料種類
25mm以上35mm未満	1.4m未満	（表3．2）	
	1.4m以上		
35mm以上45mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
45mm以上55mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
55mm以上65mm未満	1.4m未満		
	1.4m以上		
65mm以上70mm以下	1.4m未満		
	1.4m以上		

他に、“運搬距離変更”、“土質変更”、“昼夜間変更”等も条件区分の変更で対応する。

3. 設計変更について
（4） 施工機種の変更

【事例4】自主施工を原則とするため、基準書記載の適用範囲（施工高さ、深さなど）及び積算条件区分に含まれる範囲は、変更しない。

【積算】

施工土量：80,000m3
積算単価：「土量50,000m3以上」で算出

積込(ルーズ) 積算条件区分一覧

（積算単位：m3）

土質	作業内容
土砂	土量50,000m3未満
	土量50,000m3以上
	平均施工幅1m以上2m未満

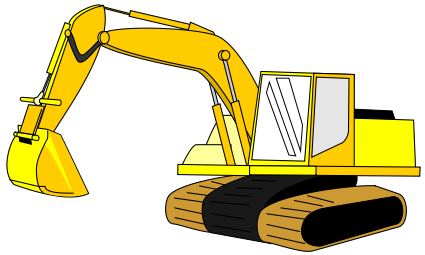
《施工パッケージで想定している機械》

バックホウ 0.8m3
バックホウ 1.4m3

※基準書の代表機労材規格一覧に表示。

【現場】

現場で使用した機械
バックホウ0.8m3



現場で0.8m3のバックホウを使用したからといって、積算条件を「土量50,000m3未満」に変更しない。

4. その他
国総研HP公表内容 （平成26年4月現在）

◆施工パッケージ型積算方式について（説明資料）

◆施工パッケージ型積算方式標準単価表

◆東日本大震災の被災地で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表

◆代表材料規格の基準単価作成方法について（代表機労材規格一覧）

◆施工パッケージ型積算方式Ｑ＆Ａ

◆土木工事数量算出要領（案）

◆工事工種体系ツリー

【国総研HP掲載場所】

国総研トップページ＞ 研究部のページ＞ 防災・メンテナンス基盤研究センター ＞建設システム課＞研究テーマ・技術情報